中間層ニューカマーとしての中華料理人の移民実態と展望 ―海を渡った中国人のネットワーク形成の視点から―

名古屋大学 人文学研究科 博士後期課程3年(助成時)

同上(現 在) 川村 潤子

問題の所在

これまでの日本における中国人の移民研究は、主に次の3つを挙げることができる。①戦 前戦後の移住を捉えた華僑華人研究。②80年代「残留孤児」など中国帰国者に関する研究。 ③高度人材や技能実習生等を対象としたニューカマー研究。本研究では③の改革開放政策以 降に来日しているニューカマーの中国人を主に取り上げた。ただし、これまでのニューカマ 一研究は、高度人材や技能実習生を対象としたものが中心であり、その間の中間層の研究は あまり進められていない。高度人材は、年齢が若く高学歴であればあるほど成りやすく、階 層的にも高い傾向にある。技能実習生は、在留資格を更新するために日本語能力の試験が設 けられていたりしており、一定の水準に達しないと最長5年しか日本に滞在することができ ず、帰国をしなくてはいけなく、階層的にも低い傾向がある。このように、高度人材や技能 実習生は、日本において労働者不足の問題があるため注目され、多くの研究業績が蓄積され ている。しかし、中国人移住者の中間層としての労働者の研究は管見の限りあまり蓄積され ていない。なお、この中間層として位置づけされるのが、本研究の調査対象の中華料理店で 働く中国人である。彼らは「技能」の在留資格を所持し、職業選択の一つとして日本に出稼 ぎに来ているが、中華料理人は日本社会の食を豊かにするという点では影響を与えるが、彼 らが存在しなかったとしても日本社会において大きな問題とはならないという点で、これま で焦点を当てられることがなかったのではないか。つまり、高度人材については高学歴者や 技術者が国家の枠を超えて移動する現象が注目されており、技能実習生は労働者型の移動や 出稼ぎとして、対象国での待遇を含めて問題化される。それに対して、国家資源や社会問題 となりにくい層への関心は遅れているといえる。

調查方法

上述した問題意識に基づき、2021年9月から2023年3月現在にかけて、愛知県、岐阜県、 三重県の東海地域における中華料理店店主を中心にヒアリング調査とアンケート調査を行った。東海地域の特徴としては、横浜・神戸・長崎のような長い歴史を有する中華街がないにも関わらず、「技能」の在留資格者数が多数存在している地域である。出入国在留管理庁のデータより、2018年時点で、東京都5,287人、神奈川県2,387人、埼玉県1,567人に次いで愛知県1,326人と4番目に多い地域となっている。しかし、愛知県は統計が公表されている1990年から2016年までは埼玉県を抜いており、3番目に多い地域であった。また、岐阜県、三重県では愛知県にゆかりがある人を通して生活をしている者が多く見受けられたため、この3県を中心とした調査を行った。ただし、調査を通して関係を築いた店舗を起点として、紹介等を基に、東海地域以外でも営業をしている中華料理店においても調査を行い、 中華料理人たちのネットワークの広がりについての考察も進めた。

主な調査対象者は、中華料理店店主、中華料理店店主配偶者、中華料理店店主子弟、中華料理店従業員、「中国帰国者」、中華料理店の来客者などに対してである。営業時間前後やアイドリングタイムに2時間から3時間程度、日本語と中国語を用いて、聞き取りを行った。さらに同じ店舗に数十回程度訪れたり、自宅で食事に招かれたり、彼らの食事会の集まりなど、彼らのプライベートの時間に見聞きしたことも、彼らに許可を得た上でメモをとったりと、調査を行った。主な質問内容は、来日する前の中国での生活に関してや、来日のきっかけ、日本で自身の店を持つまでの過程、店の売り買いをする際の過程など、ライフヒストリーを聞き取るかのようにヒアリングを行った。

研究結果

中華料理人の多くは在留資格「技能」の資格を所持しており、中国人移住者の中間層に位置づけられること、地縁・血縁のネットワークを基に来日し、日本で定住しつつある彼らの生活実態や、中国人移住者の国内・国外のネットワークの形成の違いの見解を得た。なお、在留資格「技能」の資格を所持する中華料理店の経営者は、「中国帰国者」等との関係性を形成している事実を明らかとした。つまり、これまで捉えられてきていない、戦争の影響とニューカマーである中国人移住者との関連性を浮かび上がらせた。さらに、「中国帰国者」をはじめ、高度人材、技能実習生、戦前戦後に来日している華僑華人は、中華料理店を結節点として関係を築いている実態が見受けられた。このように、本研究で、中国人移住者の中間層の階層の人々の移住の実態を明らかにすることができ、高層と下層の間を埋めニューカマーの全体像を明らかとする研究への出発点となり得たといえよう。

今後の課題

中華料理店店主の移民実態を明らかにすることで、中国人の日本への移住・定住プロセスの多様性を確認することができるが、今後はこの多様性を整理しつつ、ネットワーク形成の分析、諸外国との比較を通して日本社会における移民の特徴を明らかにしていきたい。そのために、①日本の中国人による中華料理店の形成過程の調査。②海外(日本以外)の中国人の出稼ぎの実態に関する先行研究の整理。③中国国内と国外での出稼ぎの相違点の発見。④ネットワークの研究史の整理を行う。本助成においては①に関しての研究を進めてきたため、②から④の研究も進めながら、中国人移住者の日本への移住の特徴を今後明らかにしていきたい(コロナウイルス感染症の流行前までは、調査者は中国の農民工(出稼ぎ労働者)の研究を5年程行ってきたため、中国国内の移住に関しても引き続き調査を進めていく)。さらに、コロナウイルス感染症の影響で多くの店主が入れ替わっているため、中国人の商習慣の在り方や、中国に帰国している中華料理人も多数存在するため、中国へ帰国した者も追跡調査を試みていきたい。併せて、今回の助成で調査を行った店も、引き続き関係を築きながら、彼らのネットワークの形成の在り方や、日本での移住の実態や彼らが抱える問題等を明らかにしていきたい。